

1 - 2 調査団の構成

【日本側団員】

担当分野	役職/名前
団長・総括	JICA ラオス事務所長 森千也
経済学・経営学	広島修道大学経済科学部 豊田利久教授
評価分析	中央開発株式会社海外事業部 道順勲
協力企画	JICA 人間開発部第二G 技術教育チーム 伊藤幸代

【ラオス側団員】

名前	所属
Mr. Homthanh SOUKPASITH	Asia-Pacific Division of Ministry of Foreign Affairs
Dr. Sisamone SITHIRAJVONGSA	Deputy Director General, Planning and Cooperation Department, Ministry of Education
Mr. Khamlusa NUANGSVANH	Dean of FEM, NUOL

1 - 3 調査日程

日程	行程/訪問先	備考
1月31日(月)	成田→バンコク	道順団員のみ
2月1日(火)	バンコク→ビエンチャン	
2月2日(水)～ 2月12日(土)	・ 現地調査；教育省、大学、カウンターパート、専門家に て、Fact（インディケータ-Data&投入量データ）収集、5 項目インタビュー、機材、施設使用状況、卒業生、企業調 査等	現地調査
2月13日(日)	成田→バンコク	豊田先生（関西よ り）、伊藤（成田 より）現地入り
2月14日(月)	・ バンコク→ビエンチャン着 ・ 日本人専門家、ラオス事務所、コンサルタントと現状進捗 確認、調査方針についての打合せ	
2月15日(火)	・ 日本大使館表敬 ・ 教育省計画協力局長表敬 ・ NUOL 学長表敬 ・ NUOL 経済経営学部長（FEM）表敬	現地調査
2月16日(水)	・ 日本人専門家へのインタビュー（「主要面談者リスト」参照）	
2月17日(木)	・ FEM カウンターパートへのインタビュー（「主要面談者リ スト」参照）	
2月18日(金)	・ ミニッツ案をもとに合同評価会の実施	
2月19日(土)	・ 団内打ち合わせ/ミニッツ案リバイス	
2月20日(日)	・ ミニッツ案リバイス	
2月21日(月)	・ ラオス側評価団員とのミニッツ案確認	
2月22日(火)	・ 合同調整委員会/評価結果報告及びミニッツ署名	
2月23日(水)	ビエンチャン→バンコク	全員帰国
2月24日(木)	バンコク→成田	

1 - 4 主要面談者

(1) ラオス側

Position	Name
Ministry of Foreign Affairs, Asia-Pacific Divisio	Mr. Homthanh SOUKPASITH
MOE, Planning and Cooperation Department, Director General	Mr. Lytou BOUAPAO
MOE, Planning and Cooperation Department, Deputy Director General	Dr. Sisamone SITHIRAJVONGSA
NUOL, President	Prof. Dr. Somkot MANGNOMEK
NUOL, Vice-President for Planning & International Relations	Prof. Dr. Tuyen DONGVAN
NUOL, Vice-President for Academic Affairs	Prof. Dr. Sayamang VONGSAK
NUOL, FEM, Dean	Mr. Khamlusa NUANSAVANH
NUOL, FEM, Head of Administration Office	Mr. Nantha VONGMACHANH
NUOL, FEM, Head of Management Department	Mr. Phosy HIPDAVANH
NUOL, FEM, Head of Economics Department	Mr. Lavanh VONGKHAMSAKANE
NUOL, FEM, Head of Research & Post Graduate Studies Divisions	Mr. Phosy Chanming
NUOL, FEM, Deputy Head in charge of Academic	Dr. Phouphet KYOPHILAVONG

(2) 日本側

日本大使館 2 等書記官	能見 智人
FEM 日本人専門家 (経済学)	松永 宣明
FEM 日本人専門家 (経営学)	浜渦 哲雄
FEM 日本人専門家 (学部運営)	高橋 勉
JICA ラオス事務所次長	池田 修一
JICA ラオス事務所	富田 洋行

1 - 5 評価手法

1 - 5 - 1 評価の順序

評価調査は、プロジェクト・サイクル・マネージメント (Project Cycle Management : PCM) 手法を用い、以下の順序で実施された。

- PDM を評価の基礎とすることについて双方が合意する。
- データ収集や関連情報の収集を通じてプロジェクトの達成度を調査する。
- 以下に示す五つの評価基準の観点から分析を行う。

1 - 5 - 2 評価基準

経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD）の開発援助委員会（Development Assistance Committee : DAC）やその他国際援助機関が評価に用いている以下の5項目の基準に基づいてプロジェクトの評価を実施した。

(1) 妥当性

プロジェクトの妥当性は、最新版のPDMに基づいて評価される。プロジェクト目標や上位目標と、ラオス政府の開発政策や受益者のニーズとの関連性で評価される。また、計画プロセスについても検討される。

(2) 有効性

有効性は、当初計画とずれが生じた要因を分析しつつ、アウトプットやプロジェクト目標の達成度を分析することによって評価する。

(3) 効率性

効率性は、投入の質、量、タイミング並びにプロジェクト活動全般のマネジメントに焦点を当てて評価する。

(4) インパクト

インパクトは、プロジェクトの実施によりもたらされた正負のインパクトの有無とその内容、そして評価時点における上位目標の達成見通しについて評価する。

(5) 自立発展性

自立発展性は、ドナー側支援の終了後、自立発展性確保に影響を与える要因があるかどうかどうかについて、組織面、財政面、技術面等の観点から評価する。

1 - 5 - 3 評価に用いたデータ・情報

本評価調査に用いたデータ・情報は以下のとおり。

- ① 本プロジェクト実施において両者が合意した文書で、R/D、M/M等を含む。
- ② PDMe（評価用PDM、ミニッツのAnnex 1参照の事）
- ③ 両者のインプットやプロジェクト活動の記録
- ④ カウンターパート、日本人専門家、その他関係機関に対するインタビューや質問票調査結果
- ⑤ FEMの機材・施設の直接観察
- ⑥ 出版物（ジャーナル、教科書、シラバス等）